

# 一般国際法上の紛争の平和的解決に関する研究

## ——国連による平和的解決との比較から——

庄 司 真理子

### 1. はじめに

1990年代には冷戦の終決に伴って、国連改革に関する議論が活発になされるようになった。ことに国連による平和と安全の維持の分野では、1992年と1995年の2回にわたって、国連事務総長が『平和の課題』<sup>(1)</sup>を公表し、この分野での改革を指向した。『平和の課題』の中でも、最も好意的に受けとめられ、新しい平和維持のための実践的手段として注目されているのは、「予防外交 Preventive Diplomacy」および「早期警報システム Early-Warning System」である。これらの手段を国連憲章上の紛争解決方法に位置付けてみると、その根拠規定は国連憲章第6章の紛争の平和的解決の分野に位置付けられるものと思われる。予防外交および早期警報システムの憲章上の法的位置付けについては、稿をあらためて論ずる予定である。本稿の目的はその準備段階として、一般国際法における従来から存する平和的解決の方法がいかなるものであり、国連の平和的解決方式とはどのような点が異なるかを明確化することにある。

尚本稿では、一般国際法上の紛争の平和的解決の中でも国際裁判を、検討の対象からはずす。今後の研究課題である予防外交および早期警報システムは、あくまで国連の平和維持制度の中

で利用されるものであって、国際司法裁判所等の国際裁判の文脈で利用されるものではないという理由からである。もちろん、紛争の平和的解決の代表的な方法、といった場合、第一に挙げられるのは、国際裁判である。もし、ケルゼンの描いた自律的国际法秩序体系が、今後、国際社会に実現され、法の支配が確立される<sup>(2)</sup>なら、国際裁判も疑問なく第一義的に重要なものと言い得るだろう。しかし、世界政府も存在せず、本質的にアナーキーな現在の国際社会では、国際司法裁判所のような国際裁判機関<sup>(3)</sup>に、強制的管轄権を与えることはできない。また、たとえ判決が下されたとしても、その執行可能性にも疑問が残る。それ故、国内法にみられるような「法の裁判モデル」「機械的強制メカニズム」を国際社会における国際裁判に求めることはできない。<sup>(4)</sup>このような欠陥を補うためには、第一に、国際裁判自体の在り方、及びその存在意義について問い直す必要がある。また、第二に、国際裁判以外の紛争解決方法を開発し、考察する必要があるだろう。本稿ではこの第二の問題点、即ち、国際裁判以外の紛争の平和的解決方法について考察を行う。<sup>(5)</sup>

国際裁判以外の平和的解決の手段を分類する場合、次のような分類法がある。すなわち、紛争当事者同士が直接解決のための努力を行う場

合と、第三者が介入して解決の促進を行う場合である。この分類法を、高野教授は、「紛争の私的処理」と「紛争の公的処理」と呼ぶ<sup>(6)</sup>。例えば自助や自力救済なども、「私的処理」に含まれる。しかし、平和的解決の中で、「私的方式」といえば、外交交渉のみだろう。これに対し、従来からの「公的処理法」としては、審査、仲介、周旋、調停があげられる。本稿では、これらの問題を考察し、国連における解決方式との比較を行う。

ところで1945年の国連憲章と比較するための、一般国際法上の紛争の平和的解決に関する条約としては、次のものが挙げられる。1988年および1907年の国際紛争平和的処理条約（ハーグ条約）、1913年から1916年までの間にアメリカ合衆国が「ブライアン平和計画」のもとに35カ国と個別に結んだ一連の平和促進条約（ブライアン条約）、1928年の国際紛争平和的処理に関する一般議定書などである。

尚、本稿では「平和的処理」ではなく「平和的解決」のことばを使用する。両者とも英文では Peaceful Settlement と呼び、交渉、審査（事実収集・調査）、仲介、調停の総称を指す。「処理」の語を使用する立場から、千葉教授は「紛争そのものの解決と、一般の紛争処理手段のとくに法的なものとは、次元のことなる問題であって……紛争解決という概念は正確ではない。紛争処理ということばを使うべきである。」<sup>(7)</sup>と述べている。しかし国連憲章上の Peaceful Settlement に対する公式の訳語は「平和的解決」である。また、最近の平和維持制度に関する国連改革の特徴は、解決指向アプローチを選択したことにある。本稿の目的が国連による平和的解決との比較とい

う視点にあることも考慮すると、紛争の根本的解決を射程に入れた使い方としての「平和的解決」の語が妥当であると考えている。

以下に、一般国際法上の平和的解決として、外交交渉、事実収集（審査・調査）、周旋、仲介、調停について考察し、最後に、国連憲章上の平和的解決との比較を試みる。

## 2. 外交交渉

外交交渉とは、紛争の平和的解決方式の中で、第三者が介入せずに、直接、当事者同士が、相対峙して、それぞれの主張を調整し、処理する方法である。<sup>(8)</sup>外交交渉は、国際法の基本であるともいえる。交渉によって、協定が成立する場合、この協定成立過程を国際法立法過程として見るができる。

交渉の利点は、裏を返せばまた欠点ともなる場合が多い。交渉は、第三者に影響を受けることなく進めることができるという利点を持つ。反面、第三者が間に入らないため、交渉が、当事国間の實力に左右されたり、あいだに第三者という緩衝地帯がないため、当事者同士、過度に圧迫を感じたりする。その結果、公正客観的な判定がつけられにくいという欠点を持つ。また、交渉は説得と合意に基づく。それ故、当事者が解決を望まなければ、いつまでも交渉は長引き、場合によっては決裂する。さらに当事者同士、お互い自己主張するのみであるなら交渉の有効性を減じる結果となるという欠点を持つ。このように交渉が、合意や説得に基づくということは、裁判のように判決が押しつけられないという利点もある。交渉者は、交渉に際して法

的思考を行う。その影響で、交渉が法の利用を刺激するという利点があるが、その反面、法を交渉の道具として利用し、自己の正当化のために、法をゆがめる場合もある。

交渉者に関しても問題がある。まず、交渉者は、自己の国内政治における地位を反映し、国内の圧力に屈して交渉が鈍る場合がある。また、交渉者の国柄、文化的背景、価値観などが、交渉の際に反映するため、地理的、地域的に近い国同士の交渉ならよいが、遠い国同士の場合、交渉が円滑に運ばない場合もある。

交渉それ自体に関しては、制裁機能も法機能も働かない。しかし、形式的制裁がないからといって、法秩序が危うくなるとは限らない。むしろ交渉に際して、法秩序を乱すようなことがあれば、法を侵犯したものとしての不名誉、という生きた制裁を受ける。

以上、交渉に関して、その利点、欠点を列挙したが、何よりも交渉に際しては柔軟性と譲歩、コミュニケーションが重要だろう。

ところで、紛争が生じた場合、交渉に応ずることは、義務であるか否か。また、平和的解決手段の中で、他の解決手段に優先して交渉を行うべきであろうか。

まず、「外交交渉による紛争処理は、とくにそのための合意がなくては行ないえないものではなく、国際法上一般に行ない得る。しかし、外交交渉そのものをいっさい拒否することは許されない。<sup>(9)</sup>」と、されている。それ故、外交交渉に応ずる義務はあり、かつ、協定に持ち込む努力はするべきであるが、協定を結ぶ義務はない。

次に、紛争が生じた場合、平和的解決に先ん

じて、強制的解決手段を選んでよいかどうかの問題がある。もちろん強制的解決を優先してはならないという義務はない。しかし、紛争に対し、いきなり強制的解決手段に訴えることは、いたずらに当事国間の緊張を高める結果となり、賢明な方法とは言い難い。それ故、平和的解決手段を優先するのが妥当であろう。平和的解決手段の中で、外交交渉は、どのような位置を占めるだろうか。いくつかの裁判条約では、外交交渉によって解決を求めることは、法的紛争を義務的に裁判にかける場合の前提条件であるとしてきた。また、裁判以外の平和的解決手段についても、外交交渉を第一の方法としている。ところで、国連では、外交交渉は、そのほかの平和的解決手段に優先するものであろうか。この問題については、1964年の友好関係法原則宣言採択時に議論された。<sup>(10)</sup>ここでは、直接交渉こそ、国際法の発展に最も貢献し、紛争解決に有効な手段であるとの見解と、直接交渉は、平和的解決手段の重要な一手段であるが、他の平和的解決手段より優っているとは限らないという見解に別かれた。交渉義務優先という見解にも一理ある。交渉が、国際法の基本であり、その過程から国際法が生じることを考えると、交渉こそ他の手段より優先してとるべき手段ということになる。しかし、国際社会の相互依存が増大し、国家間の問題といえども、単に二国間レベルにとどまらない問題も出てきている。また大国－小国間に生じた紛争の解決に際して、直接交渉が最も良い手段とはいえない。それ故、直接交渉は、平和的解決の重要な一手段であるが、他の平和的解決手段より優っているとは限らない。

### 3. 事実収集（審査・調査）

「事実収集《審査・調査》とは、第三者が公平で良識ある調査を行なって、それを勧告することによって解決を促進すること」<sup>(11)</sup>（《 》内筆者注）である。この事実収集の呼び方は様々である。“Inquiry”, “Enquiry”, “Fact-finding (事実収集)”, “Investigation (調査)”などである。歴史的に見ると、ハーグ条約、及び国際連盟では、“Inquiry”を使用している。これに対し、“Enquiry”は、国連憲章第33条で使用され、“Investigation”は、国連憲章第34条及び連盟規約第15条で使用されている。また、“Fact-finding”という言葉が使用されはじめたのは、国連総会の審議過程においてである。これらの用語、特に“Investigation”は、紛争当事国の合意がなくてもなされる調査である。“Investigation”は、当事国の合意のもとに派遣される、との説もある。<sup>(12)</sup>また、当事国の合意のもとに派遣されている委員会に関しても、“Investigation”という言葉を使用する場合もある。それ故、“Inquiry”, “Enquiry”, “Fact-finding”, “Investigation”の用語は、厳格に区別すると、かえって混乱が起きるだろう。問題はむしろこのような事実を調査する委員会に、どのような権限や性格が付与されてきたかである。

事実収集委員会の設置方法は、大別すると次のように分けられる。まず第一は、紛争当事国同士が協力して委員会を設置する方法。第二は、国際機構が、委員会を設立して、紛争当事国へ派遣する形である。ショアー (W.I.Shore) 教授は、前者を、「紛争の平和的解決の方法あるいは手続」と呼び、後者を「国際の平和維持の

ための集団的責任の行使」<sup>(13)</sup>と呼ぶ。前者は、1899年および1907年の国際紛争平和的处理条約（ハーグ条約）ならびにブライアン条約に見られる形のものをいい、後者は、国際連盟、国際連合、米州機構に見られる形のものである。

まず前者は、どのような性格を有し、どのような発展をたどってきたのであろうか。ハーグ条約は、事実収集の概念をはじめて導入した条約であり、最も原始的形態の事実収集の方法を規定したものである。同条約は、公平誠実なる審査を行うことを第一の目的とする。また、同条約によって設立された委員会は、事実を収集することにのみ重点を置き、それ以上紛争に立ち入らない。それ故、調停や仲裁のごとき性格は有しない。またハーグ条約は、国家主権を特に尊重する。例えば、事実収集に際して、国家の名誉または重要な利益に関与しない。さらに事実収集の結果によって、紛争当事国が拘束を受けることはない。

しかし、事実収集が、国家主権を尊重することにのみ力点を置く限り、紛争の奥に潜む問題に立ち入ることはできない。ハーグ条約に規定された審査委員会を一步進めて組織化したものとしてブライアン条約が考案された。同条約は、事実収集に対し、いくつかの新しい局面を開いた。まず第一に、事実収集の公平性、客観性を保持するために、紛争当事国から離れて、独立の審査委員会を設置することを規定した。第二に、事実のみを調査するのではなく、事実に伴う、法的、政治的問題に対しても調査を行うように権限を拡大した。第三に、委員会が、審査を行っている最中は、紛争を一時停止する。即ち、冷却期間をおくことを提唱した。第四に、

委員会が行った事実収集の結果は、紛争当事国が受け入れるよう要請される。以上のことから、ブライアン条約は、ハーグ条約より組織化され、国際機構による事実収集に、より近い性格を有するようになったといえよう。

次に「国際の平和維持のための集団的責任の行使」という視点から、事実収集を考案したものとして、国際連盟、国際連合、米州機構があげられる。この国際機構による事実収集は、常に集団的責任によってなされる。また、単に平和的解決のみならず、強制的解決の場合にも、その前提として事実収集がなされる。国際連盟規約は強制的解決の前提としても、事実収集がなされることを示した最初の例である。

国連憲章の場合は、いくつかの特徴が加わる。憲章第33条の当事国間における平和的解決の義務は、ハーグ条約やブライアン条約型の審査を行うことを規定している。その意味で、第一義的には、当事国による審査を認めている。国連憲章は、集団的責任の行使のための事実収集についても規定している。憲章第34条の調査及び憲章第6章、第7章全体は、主に、この集団的責任に関して規定したものである。集団的責任による事実収集は、紛争当事国の事前の合意なしに、国連機関（主に安保理、総会、事務総長）が、独自に行うことができる。ただし、この事実収集が、直ちに決定に繋がるとは限らないので、過大視はできない。また、ブライアン条約の場合、委員会が事実収集を行う際には、紛争の最中であっても冷却期間をおいて、事実収集を行う。

次に、国連内の諸機関による事実収集について、安保理、総会、事務総長の順に検討する。

まず憲章第34条における安保理の調査権限については次の3つの問題点がある。1) 国際的摩擦に導き、又は紛争を発生させる虞のある事態が発生し、安保理が調査を行う場合、その紛争当事国内の問題を調査することが、内政干渉になるかどうか。2) 当事国が安保理の調査に協力する義務があるかどうか。3) 調査に協力しない当事国に対し、制裁を行う権限があるか否か、の問題が生じる。まず、第1点については、内政干渉にならないといえよう。第34条の規定から考えても、安保理は当然、紛争当事国の国内における紛争に関する調査を行ない得る。次に第2点については、当事国が安保理の調査に協力する義務がある。第34条の問題が安保理の非手続事項であることから、拒否権行使の対象となるという危険性もある。しかし、ひとたび調査を行うことが、安保理で決定されたなら、憲章第25条によって、加盟国はこれに従う義務がある。すなわち、安保理の調査に協力する義務が生じるのである。最後に第3点として、安保理の調査に協力しなかった場合、当事国に対し、制裁を行う権限があるかどうかの問題となる。制裁の権限はないといえよう。憲章に規定された義務を、加盟国が履行しなかった場合、これが即、制裁につながるとは限らない。しかし義務を履行しないような事態が、憲章第39条に規定する、「平和に対する脅威、平和の破壊または侵略行為の存在」となる場合には、制裁措置の対象となる。いずれにしても安保理は、五大国の一致がなければ、調査権限を行使できないという制約はまぬがれない。

国連総会は、事実収集、あるいは調査を行う権限を有するだろうか。これに関しては次の二

つの説がある。憲章第34条によって、当然に総会も、事実収集を行なう権限がある<sup>(14)</sup>、とする説。憲章第14条によって総会に事実収集の権限が与えられている、<sup>(15)</sup>とする説、である。この二説のいずれにしても、総会は事実収集を行なう権限があるといえよう。国連による事実収集に関する研究は、国連総会の審議によっていくつかの変遷を経た。<sup>(16)</sup>中でも、恒久的な審査委員会を組織しようというオランダの提案は注目される。それまでの国連は、ad hoc な事実収集機関を利用していた。ad hoc な機関であったことにも、それなりの利点はある。第一に機関の柔軟性を確保できる点がある。恒久的な組織を設立すると、他の解決手段を利用しにくくなる。また、事実収集の手続を厳格なプロセスにはめてしまう危険がある。他方、恒久的組織であれば、ad hoc な機関よりも敏速に、かつ有効に事態に対応できる。また、論理的問題に対し、経験の蓄積がある。さらに、合理的で、公平な審査が行ない得る。リューディック (Leurdijk) 教授は、恒久的機関を設立することが、今後の国際審査制度の発展に対し、肝要であることを指摘している。<sup>(17)</sup>しかし、国連は、恒久的機関を設立せずに、事実収集を行なう専門家を登録するのみの制度を成立させた。同制度は ad hoc な機関と比較した場合、かなりの柔軟性が保たれ、さらに専門家利用による論理的蓄積がなされる。一方、恒久的機関と比較すると敏速性に欠けるが、合理的で公平な制度である。今後、専門家の地理的配分に留意し、この制度を発展させる必要があるだろう。

国連事務総長の事実収集活動に関しては、安保理や総会による事前事後の承諾を得て、かな

り広範な権限が与えられている。

国際連盟、国際連合の他に、集团的責任を重視して、事実収集を行なう機関として、米州機構がある。同機関による事実収集の特徴は、事実収集を当事国の事前の合意なしに行なうことができる点にある。また、事実収集によって紛争を解決することよりも、冷却期間を置いて、紛争当事国間の敵対性を停止することに、力点を置いている点も特徴的である。

以上のことから、事実収集に関して、いくつかの問題点が出される。第一に、事実収集とは、単なる事実のみを集めればよいのであろうか。例えば、事実を無差別、客観的に集めた場合、それは、紛争を解決に向けるどころか、かえって紛争をかきたてる原因となりかねない。しかし、事実を調停や仲裁を目的として集めた場合、これは単なる事実収集ではなく、調停、仲裁となってしまう。これに対し、プランケット (Plunkett) 教授は、事実収集機関が、一方で単なる事実のみを調査するのではなく、法的、政治的問題をも調査する機関であることを認めながら、他方で、何らかの判断を下すのは、事実収集機関ではないと指摘している。<sup>(18)</sup>

第二に、冷却期間の問題がある。ブライアン委員会では、事実収集機関が派遣されている最中は、当事国は紛争を停止する義務を負う。すなわち、敵対性の停止に利点を見い出していた。また、米州機構も、同様の利点を強調している。しかし、冷却期間を置くということが、紛争の解決に必ずつながるとは限らない。国連のように、紛争の最中に、その敵対性を停止せずに事実収集機関を派遣し、解決に導いている場合もある。それ故、冷却期間を置くことと、事実収

集機関派遣の問題は、別個のものとして考察するべきであろう。すなわち冷却期間は、時と場合によって、紛争解決に役立つ方法となるといえよう。

最後に、集団的責任と、当事国間による平和的解決の問題について考察する。ヤーコブ (Yaacov) 教授は、ハーグ条約以降、国際審査制度が、当事国間レベルの問題から、次第に組織化され、国連におけるような、集団的責任による形式へと変化したとは考えられないことを指摘する。なぜなら、国連憲章第33条は、ハーグ条約型の審査の必要性を認めているからである。それ故、ヤーコブ教授は、ハーグ条約における国際審査を、現在も適用可能な、本質的に自己完結的なものであると考える。<sup>19</sup>確かにヤーコブ教授の指摘は正しい。現代の国際社会では、ハーグ条約型の当事国間による平和的解決手段と、国連に見られるような、集団的責任による事実収集が、並存していると考えるのが妥当であろう。ショアー教授は、国際社会が本質的には国家の主権平等の性格を有するため、集団的責任による事実収集に対して、高度の独立性、客観性、公平さを求めることは難しいと指摘する。<sup>20</sup>確かにそのような制約があることは否めない。しかし、この集団的責任は、国際機構加盟国相互の共通の利益から考案されたものである。それ故、事実収集をすることによって国際機構などの中道的集団が真実を判断するならば、紛争当事国がこれを無視できない側面もあるといえよう。

#### 4. 周旋、仲介、調停

国連憲章第33条1項は、国連諸機関（総会、安保理、事務総長、等）が、国際紛争を取り扱う前に、まず第一に、紛争当事者間で、仲介、調停等々の平和的解決手段を求めることを義務づけている。ここでは、国連機関が関わることのない一般国際法上の周旋、仲介、調停について考察する。

##### <周旋と仲介>

周旋は、斡旋ともいう。周旋と斡旋の両者とも“Good Offices”の訳語である。これに対し、仲介は、居中調停ともいう。この仲介も居中調停も“Mediation”の訳語である。

周旋も仲介も、第三者が、紛争当事国の間に入ってその直後交渉を助けて、紛争を平和的に解決する方法である。この両者の違いは次の点にある。周旋は、紛争の内容に立ち入らず、主として外部的手段によって当事国の外交交渉の妥結を助ける。他方、仲介は、紛争の内容に立ち入って、譲歩を促したり、外交交渉の進行や妥結のために参考となる提案をしたりする。すなわち仲介は周旋よりも、第三者の介入の度合いが高いといえる。

周旋と仲介は、大変任意的な制度である。紛争が生じた場合、紛争当事国は、このような解決手段に訴える義務はない。また第三者が、周旋や仲介を行うことを申し出ても、これに応ずる義務はない。また、第三者としても、周旋や仲介を行う義務はないし、紛争当事国から依頼を受けても、これに応じる義務もない。<sup>21</sup>国連憲章第33条1項の平和的解決の義務も、交渉、

審査、仲介、調停、仲裁裁判、司法的解決、地域的取極の利用、いずれかの手段による解決を求めればよいのであって、周旋、仲介という解決手段を必ずとらなければならないという性質のものではない。

さらに、周旋や仲介が行われたとしても、その効果は期待できない。両者とも、法的拘束力はなく、紛争当事国に対し、勧告をなすのみである。但し、周旋や仲介を行う第三者が、大国などである場合には、その政治的影響力は大きい。<sup>(22)</sup>

周旋と仲介は、任意的性質の高い制度であるが、これらの解決手段を利用することによって、紛争が解決に向かった例は多い。<sup>(23)</sup>

#### <仲介・居中調停・調停>

仲介、居中調停、調停は、すべて第三者が紛争当事国の間に入って、紛争を平和的に解決する方法である。仲介と居中調停は、同じ“Mediation”の訳語であることから、同じ意味のものであるという説が有力である。一方、居中調停は、仲介と調停の中間的性格を有するとの説もある。

仲介と調停の相違点について、前原教授は次のように説明する。「仲介とは、第三国が当事国をして、その紛争問題につき交渉を開かせるように努力するのであって、紛争問題そのものに介入するのではない。しかし、調停の場合には、当事者は紛争を個人からなる団体（調停委員会）に附記し、その団体は事実を公平に確定し、そして適当な解決案を提示するのである。<sup>(24)</sup>」また、高野教授は、次のように説明する。周旋や仲介の場合、「第三者は、当事国

から独立してその上に立って紛争の解決をはかるのではなく、当事国の間に入って、その直接交渉による紛争の解決を助ける。<sup>(25)</sup>」一方、調停の場合、「紛争解決に当る第三者は、多少とも独立していて当事者の上に立ち、かつ当事国の外交交渉を助けるのに止まらないで、紛争を独自に審査して、その解決条件を定めて、その受諾を当事国に勧告するという積極的な機能をもっている。<sup>(26)</sup>」また、コット（Cot）教授は、次のように述べる。「この違いを定義するのは、時として難しいこともある。しかし、次のことはいえる。国家の支配者が、他の二国間の紛争に介入するのが仲介である。それに対し、紛争当事者から指名され、中立的で独立な個人が委員会を構成するのは、まちがいに調停手段である。このような完全な調停と仲介の二つの極の間に、双方の本質的な特徴を合わせ持つ機関がたくさんある。<sup>(27)</sup>」以上の三説は特に相矛盾する説明ではない。これをまとめると、第一に、仲介者は政治的であるのに対し、調停者は、中立性、独立性が、仲介より高いこと。第二に、仲介よりも調停の方が、紛争に介入する度合いが高いことがわかる。それ故、周旋・仲介・調停は、この順に従って、紛争に介入する度合いが高くなるといえよう。

コット教授は、調停と仲介の双方の本質的特徴を合わせ持つような機関が存在すると指摘していたが、居中調停も、そのひとつといえる。居中調停ということばは、1907年の国際紛争平和的处理条約（ハーグ条約）で使われている。同条約第4条は、「居中調停者の本分は、紛争国の主張を調停し、且其の間に悪感情を生じたる時は、之を融和するに在るものとす。」と規



定している。同条は、調停者が当事国に紛争解決のための条件を提示するか否かについては規定せず、単に「紛争国の主張を調停し」としている。<sup>(28)</sup> また、居中調停が“Conciliation”ではなく“Mediation”の訳語であることから、調停より仲介に近い性格を有するとする説もある。一方、前原教授は、「平和的处理条約の居中調停は、純然たる仲介とは言えないようである。<sup>(29)</sup>」と指摘する。なぜなら、居中調停者は紛争当事国の間で交渉を始めさせるように努力するだけでなく、「紛争国の主張を調停」する任務をもつことから、単なる仲介より、調停に近い性質を有すると述べている。<sup>(30)</sup>

しかし、居中調停と仲介は同じものであるとするのが通説である。<sup>(31)</sup> 確かに「居中調停」と「仲介」は同じ“Mediation”の訳語である。しかしここで重要なことは、周旋、仲介、調停が、紛争の平和的解決手段の典型にすぎないということである。実際には、介入の度合いおよび、第三者の介入のやり方などによって、周旋と仲介の中間的な方式、あるいは、仲介と調停の中間的な方式がとられる。それ故、紛争の平和的解決を行う場合に、第三者は、紛争の性質および当事国の態度などから推察して、より良い解決法を選択していく必要があるだろう。

## ＜調 停＞

調停制度<sup>(32)</sup>は、本質的に次の二つの側面を有する。「第一は、紛争の対象たる問題を、事実面、法律面その他紛争解決のために、必要と認められるすべての方面から審査して、その結果に基づいて両国の和解を斡旋すること<sup>(33)</sup>」すなわち、あるゆる角度から紛争を審査すること。

「第二は、委員会が公正妥当と認める紛争解決条件を当事国に提示して、この条件で紛争を妥結するように勧告すること<sup>(34)</sup>」すなわち、解決条件の提示である。この解決条件の提示は、調停委員会がなす義務ではなく権利であるとするのが調停制度の通説である。

調停制度の歴史をたどると、その母体は、審査制度にある。1899年及び1907年のハーグ条約に規定されている国際審査委員会、及び、1913～16年のブライアン条約における常設審査委員会は、調停委員会の先駆的性格をもつ。ハーグ条約における国際審査委員会は、紛争の事実面のみを審査する。一方、ブライアン条約における常設審査委員会は、紛争の事実面のみならず、法律面をも調査し、明確にする。両委員会の規定を見ると、調停と同様に、紛争の審査に重点を置いていることから、審査と調停が、類似の紛争解決手段ということもできる。しかし、審査と調停には、本質的に異なる点があると、ヤーコブ教授は指摘する。まず第一に、審査は、紛争の平和的解決法の一手段ではない。強制的解決の場合にも、審査が行われる。第二に、調停委員会による審査は、紛争の解決という目的及び価値判断に向けての事実収集であるのに対し、審査委員会による事実収集は、単に客観的に事実を収集するのみであって、それに対し、何らの価値判断もさしはさまない。<sup>(35)</sup> このように審査と調停には異なる側面がある。しかし、審査委員会による事実収集が、何の価値判断も含まないものであり、調停委員会による事実収集が、解決へ向けての事実収集であると、厳密に区別することはできない。審査委員会を派遣すること事態、何らかの紛争の解決のいとぐちを見い

出すための行為である以上、解決へ向けての事実収集と言い得るだろう。また、解決へ向けての事実収集が、客観的な事実収集と異なるとも言いきれない。以上のように、調停制度はその母体が、審査制度にありながら、審査制度とは異なる。調停制度が、確立されたのは、1925年のロカルノ条約においてである。また調停制度を研究し、明確化した条約が、1928年の国際紛争平和的处理に関する一般議定書である。

### ＜仲裁裁判と調停＞

調停制度と、仲裁裁判制度には共通点が多い。紛争当事者から指名され、中立的で独立な個人が、委員会（機関）を構成すること。その委員会（機関）は、事実を公平に審査すること。さらに、公正、妥当と認める紛争解決条件を当事国に提示すること。両者とも紛争の平和的解決に貢献する第三者機関であること、などである。

そこで、条約によっては「法律紛争を裁判に付し、非法律紛争を調停に付する。<sup>(36)</sup>」と規定している条約もある。しかし、一般的傾向として、特定の種類の紛争を調停に適しないものと判断することはない。<sup>(37)</sup>すなわち、法律的紛争であろうと、非法律的紛争であろうと、区別なく調停に付すことができる。一方、一般には国際裁判が管轄するのは法律的紛争のみである。仲裁裁判は国際裁判の中でも特異な位置をしめており、非法律的紛争が付託される場合もある。また仲裁裁判のコムプロミーによっては、非法律的紛争が付託されることを明示したものもある。しかし、原則として、仲裁裁判は法律的紛争に重点を置き、調停は、非法律的紛争を含めて、広く紛争を考察すると言い得るだろう。

調停と仲裁裁判の相違点は、「どのような紛争が付託されるか」ではなく、「どのような効力をもたらすか」という点である。仲裁裁判の場合、その判決は法的拘束力がある。それ故、法律的紛争のみならず、非法律的紛争をも仲裁裁判で扱い得る。しかし、仲裁裁判が審理の対象とするのは、法的拘束力ある判決を下し得る問題のみである。調停の場合、一般的には「調停委員会に紛争を付託した国家は、調停委員会が紛争の対象たる問題の審査によって得た結論にも、またその提出した紛争解決条件にも拘束されない。<sup>(38)</sup>」また調停の場合、審査による結論と解決条件の提示の二つの側面から、その拘束力を判断しうる。審査による結論は、紛争当事国が、その結論の枠内で、解決の道を見い出さなければならないという性質のものではない。その結論を利用して解決の促進を計るという程度のものである。それ故、審査の結論に従うか否かは、まったく当事国の自由意志である。これに対し、解決条件の提示の場合、紛争当事国のすべてが、この解決条件を受諾する意志を示した時には、*pacta sunt servanda* の原則に従って、その解決条件が、拘束力あるものとなる場合もある。しかし、「紛争解決は両当事者の自由意志にかかるものであって、調停はこの解決を容易ならしめる素地を作るものにすぎない。<sup>(39)</sup>」従って、紛争当事国は、調停委員会の提示した解決条件にも拘束されない。しかし「調停委員会の審査の結論および紛争解決条件は、当事国の側に、これを受諾する義務を生じないとはいえ、紛争を調停に付したことそれ自身から一種の拘束を受ける。<sup>(40)</sup>」以上のことから、調停と仲裁裁判の違いは、次の二点にあるとい

えよう。第一に仲裁裁判が、法的拘束力ある判決を下しうるのに対し、調停は、なんら法的拘束力ある結論は出し得ないこと。またこのことは、調停の欠点でもあり、長所でもある。なぜなら、紛争当事国は、拘束力ある判決が下されることを恐れて、仲裁裁判への付託を敬遠する傾向にあるが、調停の場合、その結果に拘束されないことから、容易に付託する傾向にあるからである。第二に、仲裁裁判も調停も、一般に法律的紛争、非法律的紛争、双方を審議の対象とし得る。前者は、法的拘束力ある判決を下し得る問題のみ考察の対象とすれば足りる。後者は、あらゆる角度から紛争を審査し、その解決を考察の対象としている。

## ＜二国間調停と国際機構による調停＞

国連憲章第34条～37条は、安保理、総会が、紛争に平和的に介入できることを規定している。これが二国間調停と同じ性格のものであるか否かに関しては、特に明示の規定はない。国連による紛争の平和的解決は、ある場合には事実収集にとどまり、またある場合には周旋、仲介に類似した役割を担い、さらにある場合には調停的な役割を果たす。例えば国連が調停的な役割を果たした場合、これを調停の一種としてとらえられるだろうか。コット教授は、厳密には二国間調停を本来の調停としながら、国際機構による調停もまた調停制度の発達の上で重要なものであるとする<sup>(41)</sup>。また、ジャクソン (Jackson) 教授は、二国間調停の問題にはほとんど触れず、国際機構による調停を中心に扱っている。<sup>(42)</sup>

従来の紛争の平和的解決方式と、国連による紛争の平和的解決方式の相異については、次節

で考察する。ここでは、二国間調停との違いについて考察する。

二国間調停の場合、何よりも、紛争当事国の自発的意志、良心が重要である。紛争当時国の合意がなければ、紛争が調停に付託されることもないし、またその調停が効を奏することもない。それ故、二国間の見解の相違が激しい時は、調停は失敗する。つまらないことが、二国間のバランスによる調停のメカニズムを崩す。二国間調停は、相対的に小さな紛争——特に司法的性格の紛争——に益あるといえよう。二国間調停の有用性には限界があるが、あまり多くを期待しなければ、成功するだろう。

国際機構による調停の場合、制度的にも二国間調停と比較して、整備されており、また紛争に対し、柔軟に対処できる。国際機構のような政治的権威の高い機関が介入するということは、紛争当事国に対し、政治的圧力を加えることにもなる。ことに国際機構が有用であるのは、平和的解決方式の背後に強制的解決方式がひかえていることである。しかし、コット教授は、次のように指摘する。調停とは政治的権威が存しない所で、独立に中立的になされるものであって、国際機構のように、政治的圧力によって解決を導こうとする制度は、本来の調停をねじまげているものである。<sup>(43)</sup>

確かに国連による紛争解決は、ひとつの国連政策ともいえるべき政治的圧力によって解決を企ろうとする側面があることは否めない。しかし、国際機構による調停が、本来の調停をねじまげたものと解するのは行きすぎだろう。なぜなら、国連は、ある一国の利益よりは国際社会共同体の利益および中立性や公平性を目指す機関とし

て、紛争に介入するからである。また、国連による調停が、非法律的紛争を扱うものであるならば、公平中立な判断のみならず、そこに政策的意志決定がなされる場合もあり得るからである。

二国間調停にしても、国際機構による調停にしても、その本分は、法的拘束力ある判決を下すことではない。両者とも、紛争の解決そのものを審議する手段である。

## 5. むすびにかえて

### —国連による平和的解決との比較—

以上、従来の一般国際法上平和的解決方式である外交交渉、事実収集、周旋、仲介、調停を概観してきたが、最後に、これと、国連による平和的解決方式<sup>(44)</sup>との比較を行う。<sup>(45)</sup>

まず、国連による平和的解決方式は、従来の平和的解決方式の代替手段として考察されたものであろうか。結論からいえば、代替手段ではない。なぜなら、国連憲章第33条は、紛争当事国が、紛争を国連に付託する前に、「まず第一に、交渉、審査、仲介、調停、仲裁裁判、司法的解決、地域的機関又は地域的取極の利用、その他当事者が選ぶ平和的手段による解決を求めなければならない。」と規定し、従来の一般国際法上の平和的解決法の第一義的重要性を指摘している。このことは、従来の一般国際法上の平和的解決方式が、次第に組織化され国連による平和的解決方式へと発展したとは、単純に考えられないことを示している。もちろん、国連による平和的解決の歴史をたどれば、その端緒は、従来の当事国間レベルの解決に求められ

だろう。しかし、現在の国際社会において、国連における解決方式が、最善の策であるとは考え難い。憲章第33条も指摘するように、一般国際法上の平和的解決方式は、紛争当事国が、国連に紛争を付託する以前に、第一にとられるべき手段であるからである。それ故、国連による平和的解決方式は、従来の一般国際法上の平和的解決方式の代替手段として考案されたのではなく、両者が、現在の国際社会に、並存するとみるのが妥当であろう。

国連による平和的解決方式が、一般国際法上の解決方式と比較して、より改善された側面は、次の五点にあるといえよう。まず第一に、国連の常設性及び独立性があげられる。常設性について比較してみると、ハーグ条約およびブライアン条約なども、常設的機関を設けることを規定している。国連の場合は、国連憲章第22条、第29条において、総会、安保理が、補助機関を設置することを規定している。また、1947年の国連総会では、会期外でも、平和と安全の維持に関する審議が行えるように、中間委員会を設置した。常設性に関しては、一般国際法上の解決方式と国連によるものが、大差ないように思われる。国連の平和的解決の独自性は、独立性との関わりで示される。国連憲章第10条、第34条、第36条1項では、紛争当事国からの付託がなくとも、国連が独自に、どの段階においても紛争を取り上げその紛争に関し、審議し、勧告することができることを規定している。これは国連機関が、従来の一般国際法上の解決方式より一步進んだ常設性及び独立性を備えていることを示しているといえよう。

第二に、国連の機能が、従来の解決方式より

組織化されている点があげられる。従来の一般国際法上の平和的解決、特に交渉、周旋、仲介は、紛争当事国およびその紛争に関心のある第三国が、個別的行なったものであった。これに対し、国連は、その機関自体が、紛争に関心を持ち、その紛争の性質に応じて交渉、周旋、仲介、調停、審査など、必要な解決法を選択し、それらを組み合わせて利用している。さらに、紛争の性質によっては、監視機能、平和維持活動、強制的解決、国際司法裁判所など、平和的解決およびそれ以外の解決手段を、有機的に関連づけて、組織的に解決の促進をはかっている。このような側面は、ハーグ条約やブライアン条約などの一般国際法上の平和的解決方式にはみられなかったものである。

第三に、国連の平和的解決方式が一般国際法上の平和的解決方式と異なる点は、背後に強制力が控えている点である。従来の平和的解決方式は、何よりも当事国の自発的意志を尊重することに、その力点を置いていた。それ故、第三国が、周旋、仲介を申し出ても、当事国の合意がない限り、平和的解決はなされなかった。一方、国連の場合、加盟国は、第2条3項に基づいて、国際紛争を平和的に解決する義務が定められている。さらに、第2条5項に基づいて、国連が憲章に従ってとるいかなる行動についても、援助を与えなければならない。それ故、国連が申し出た平和的解決に、加盟国は従い、援助する義務がある。また、国連が紛争当事国間の平和的解決に失敗した場合、その失敗が直ちに強制的解決の対象となることはないが、その紛争、あるいは事態が、平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為であると認定されるなら

ば、第39条に基づいて強制的解決の対象となる。また、憲章第25条に基づいて、加盟国は、安保理の決定に同意する義務がある。それ故、国連による紛争の平和的解決は、紛争当事国の自発的意志よりも、紛争解決機関としての国連の意志が何よりも重視される。さらに、平和的解決とはいっても、国連機関による紛争解決は、その背後に、強制的解決方式がひかえているため、一般国際法上の平和的解決方式と比較して執行力のより高いものとなっている。このことは、一面において国連による平和的解決が、当事国に対して解決を強制する可能性をも示しており、その意味で純粋な平和的解決とはいえない側面もある。

第四に、紛争解決の効力の問題があげられる。一般国際法上の平和的解決の中でも周旋、仲介などの場合、紛争当事国は、第三国の勧告に従う義務はない。また審査についても、ハーグ条約では、紛争当事国が審査の結果に何の拘束も受けず、自由であることを規定している。さらにブライアン条約では、委員会が行なった事実収集の結果は、紛争当事国が受け入れるよう要請されるが、拘束を受けることはない。調停に関しても、前述したように、「紛争解決は、両当事国の自由意志にかかるものであって、調停は、この解決を容易ならしめる素地を作るものにすぎない。」<sup>(46)</sup> 従って紛争当事国は、調停委員会の提示した解決条件にも拘束されない。しかし、「調停委員会の審査の結論、及び、紛争解決条件は、当事国の側にこれを受諾する義務を生じないとはいえ、紛争を調停に付したことそれ自身から一種の拘束を受ける。」<sup>(47)</sup> と言い得る。それ故、調停による解決は、周旋、仲介、

審査に比べて、ある種の拘束力を持つと言えるだろう。

一方国連の紛争解決に関する意志決定は、決議という形で示される。この決議には、大別して「勧告決議」と「決定」の2種がある。「決定」は、安保理のみが、第34条、第40条、第41条、第42条に基づいて行う権限がある。この「決定」は、法的拘束力があることが認められている。しかし、第40～42条は、紛争の強制的解決の問題である。また第34条は、安保理が平和的解決へ導くための調査を行う権限を決定するのみで、解決条件の拘束力の問題とは関係ない。問題は、第10条、第14条、第35条1項、第37条2項に基づいて国連の行う事態の調整や解決条件の提示に関する「勧告決議」の効力である。勧告決議の法的拘束力に関しては疑問がある。しかし、勧告決議に、法的拘束力があるとはいえないまでも、ある一定の法的効力が認められることは、諸学説の一致するところである。<sup>48)</sup>さらに、この「勧告決議」が、いわゆるハード・ロー(Hard Law)とはいえないまでも、ソフト・ロー(Soft Law)として、国際社会共同体の共通の利益を示し、準司法的役割を果たすとの見解もある。<sup>49)</sup>但し、国連の勧告決議は、あくまで勧告である。法的拘束力はない、基本的には紛争当事国その他の加盟国の合意によって初めて執行されるものである。国連の勧告決議の効力を高めるものとして、次の三点があげられる。第一に、前述のように、法的拘束力があるとはいえないまでも、ソフト・ローとして、ある一定の法的効力が認められていること。第二に、国連が提示した調整手続や解決条件を、当事国が受け入れなかった場合、そのことが直ちに強

制的解決に結びつくとはいえないが、その事態又は紛争が、第39条に示すような問題と認定された場合、強制的解決に結びつく可能性があること。第三点は、国連の勧告決議には、政治的な権威がある。安保理決議の場合は大国の意見の表明であり、総会決議の場合は大多数の国際社会の構成国の共通利益の表明である。以上のことから、従来の一般国際法上の平和的解決に比較して、国連による紛争解決の効果は、ある程度高いものであるといえよう。

第五に、政治的権威の問題がある。従来の一般国際法上の平和的解決に関して、政治性の高いものと低いものを区別すると、交渉、周旋、仲介が政治性が高く、審査・調停は低いものと二分される。交渉の場合、あいだに第三者という緩衝地帯がないため、紛争当事国間の実力に左右されたり、当事国相互に、過度に圧迫を感じたりして、公正、客観な判定がつけられにくい。第三者という緩衝地帯を設けた周旋や仲介の場合、第三者が大国であるなら、政治的影響力は高い。それ故、交渉、周旋、仲介に関しては、紛争当事国及び、第三者の実力の差が直接に解決の結果に影響を及ぼす度合いが高いといえる。これに対し、審査、調停の場合は、独立の委員会を構成し、当事国の間に入って、その直接交渉を助けるのではなく、当事国の上に立って、公平な判断を導こうとするものである。特に審査の場合、客観的に紛争に関する事実のみ、場合によっては法的・政治的問題のみを収集する。収集した事実に対し、何らかの判断を下すものではない。それ故、審査は、政治性の極めて少ないものといえよう。

このように、一般国際法上の平和的解決方式

は、当事国及び、第三国の実力の差に直接影響を受けるものと、公平、客観的な判断を目指すものに二分される。国連の平和的解決は前述の二者の中間的性格を有する。国連が審議し判断した結果を示す決議は、安保理の場合は大国の意見の表明であり、総会の場合は大多数の国際社会の構成国の共通利益の表明である。国連の下す判断は、そのような意味で政治的権威が高いといわれる。交渉、周旋、仲介のように、国家の実力の差が、直接紛争解決の判断に影響を及ぼすものではない。また、国連の場合、紛争当事国の間に入って、その直接交渉を助けるものというよりは、独立の機関として、当事国の上にたって解決に導こうというものである。それ故、国連による紛争解決は、交渉、周旋、仲介ほど、国家の実力の差に影響を受けるものではない。しかし、審査、調停、さらには司法的解決ほど、純粋に公平、客観的な判断を目指すものとは言えない。但し、ここにいう公平、客観的な判断とは、いかなるものであるかが問題となる。国連のなす判断が、国際政治的な考慮に引まわされて、公平・客観的判断に欠けるとの意見もある。しかし、国連総会のように、大多数の国際社会の構成国の共通利益が反映される場合、その解決が公平・客観性に全く欠けた政治的実力の差に左右されるものともいえないだろう。

最後に『平和の課題』における解決指向アプローチと、本稿で検討の対象とした一般国際法上の平和的解決および国連憲章上の平和的解決との比較を行う。本稿の冒頭で述べた『平和の課題』の特徴は、紛争の内側に潜む社会構造上の問題にも立ち入って根本的な解決を目指す点にある。他方、国連平和維持活動（P K O）が

考案された当初は、同活動が一切紛争の内側の問題には立ち入らないことを原則としていた。P K Oの基本原則である同意原則、中立・公平原則、非強制的性格（自衛のため以外には一切武器を使用しない）などは、これを示している。ところで、一般国際法上の平和的解決は、当事者同士、あるいは第三者が間に入って、紛争の争点を監視し、審議することによって、解決を導きだそうというものである。またこの審議を通して、紛争の内側に潜む問題も検討される。しかし一般国際法上の平和的解決が目指すところは、当面の武力紛争の回避であって、社会構造の問題まで考察の対象としてはいない。国連憲章上の平和的解決の場合、強制的解決、P K Oなどの国連が有する他の平和維持の手段と組み合わせることによって、紛争解決の実効性を高めようとしてきた。この憲章上の平和的解決もまた、紛争の内側に潜む問題を検討の対象とする。論点は社会構造上の問題を検討の対象とするか否かである。この社会構造上の問題は、国連憲章では、第9章の経済的社会的国際協力の分野で扱われるべき事項である。近年の『平和の課題』にみられる解決指向アプローチは、国連憲章第9章をも検討範囲にいれて、包括的総合的に紛争の解決を計るものである。それ故同課題の言及する紛争解決は、国連憲章上の平和的解決よりもさらに一步、社会構造上の問題にまで踏み込んだ形となっている。このように紛争当事国の社会構造にまで踏み込んだ解決指向アプローチは、国家主権の壁にぶつかることが多いであろう。稿を改めて、『平和の課題』で提唱された、早期警報システム、予防外交などと国際法との関わりを検討することとしたい。

- (1) Boutros Boutros-Ghali, *An Agenda for Peace*, United Nations, Jan. 1992. Boutros Boutros-Ghali, *Supplement to an Agenda for Peace*, (A/50/60-S/1995/1, Jan. 3, 1995).
- (2) Hans Kelsen, *The Law of The United Nations, A critical analysis of its fundamental problems*, New York, Washington, Frederick A. Praeger Pub., (for London Institute of World Affairs), 1966, pp. 516-531. ケルゼン著、鶴飼訳、『法と国家』、東大出版会、1976年、175 ページ。
- (3) 国際裁判を大別すると、仲裁裁判と司法的解決の二種に分けられる。
- (4) 河西直也「国際紛争の平和的解決と国際法」『国際法学の再構築』下、東大出版会、1978年。
- (5) 紛争が生じた場合、これを裁判に付すべきものであるか否かについては、さまざまな見解がある。国連憲章第36条3項は、「法律的紛争」が国際司法裁判所に付託される紛争であることを規定している。また法律的紛争でも、裁判になじまないものもあれば、政治的なものでも、裁判に付託し得るものもあることから、「裁判に付託し得る紛争」「裁判に付託し得ない紛争」という分類が、妥当であるとの説もある。(田岡、前掲書、181～199ページ。)さらには、「法律問題」と「法律的紛争」とは異なるので、「法律的紛争」は、裁判に付託するに適したもので、「法律問題」は、裁判に付託される場合もあれば、されない場合もあるとの説もある。(皆川洸、「国際紛争の諸相」、『一橋論叢』第82巻5号。)本稿では、国際裁判以外の紛争の平和的解決には、どのような手段があるかという点のみに、問題を限定する。
- (6) 高野雄一『新版国際法概論』弘文堂、1978年、150～154ページ。
- (7) 千葉正士「紛争および紛争処理研究上の問題点」『都立大学法学会雑誌』第8巻2号、1968年、307ページ。
- (8) 外交交渉に関する主要文献は、  
 ◎主に外交交渉の利点、欠点をまとめたものとして、Lall Arthur, *Modern International Negotiation ; principle and practice*, New York, Columbia Univ. Press, 1966. J. K. Irvin, "The Role of Law in the Negotiated Settlement of International Disputes", *Vanderbilt International*, 1969.  
 ◎主に外交交渉は、その他の平和的解決に優先するか。外交交渉に応ずる義務があるか否かについて示した研究文献として、P. J. I. M. De Waart, *The Element to Negotiation in Pacific Settlement of Disputes between States*, Hague, Nijhoff, 1973. M. Lachs, "Some Reflections on the settlement of International Disputes", *P. A. S. I. L.*, Vol. 68, 1974.  
 深津栄一「外交交渉」皆川、山本編『演習国際法』青林書院新社、1977年。高野『概論』、160～164ページ。深津栄一「紛争処理と交渉義務」『紛争の平和的解決と国際法』北樹出版。  
 ◎外交交渉と協議の違いについて言及した論文として、山本草二「国際紛争における協議制度の変質」『紛争の平和的解決と国際法』北樹出版。
- (9) 高野、前掲、160ページ。
- (10) G. A. O. R. Doc. A/5746.



- (11) E. A. Plunkett, "UN Fact-Finding as a Means of Settling Disputes", *Virginia Journal of International Law*, 1968-9, p. 154.

なお、事実収集（審査・調査）に関する研究文献としては、W. I. Shore, *Fact-Finding in the Maintenance of International Peace*, Dobbs Ferry, Oceana, 1970. Nissim Bar-Yaacov, *The Handling of International Disputes by Means of Enquiry*, London, Oxford Univ. Press, 1975. J. H. Leurdijk, "Fact-Finding: Its Place in International Law and International Politics", *Netherland International Law Review*. Plunkett, *op. cit.*, C. C. Hyde, "The Place of Commission of Inquiry and Conciliation Treaties in Peaceful Settlement of International Disputes", *P. A. S. I. L.*, Vol. 23, 1929. E. L. Kerley, "The Powers of Investigation of the United Nations Security Council", *A. J. I. L.*, Vol. 55, 1961.

- (12) Leo Gross, "The Question of Laos and the Double Veto in the Security Council", *A. J. I. L.*, Vol. 54, 1960, p. 130.

- (13) Shore, *op. cit.*, p. 134.

- (14) Yaacov, *op. cit.*, p. 11.

- (15) Plunkett, *op. cit.*, p. 181.

- (16) 国連総会による審議の変遷については、Yaacov, *op. cit.*, P. 300.

- (17) Leurdijk, *op. cit.*, pp. 158-161.

- (18) Plunkett, *op. cit.*, pp. 156-161.

- (19) Yaacov, *op. cit.*, p. 328.

- (20) Shore, *op. cit.*, P. 143.

- (21) 高野『概論』180～182ページ。

- (22) 周旋に関する研究文献は、高野『概論』180～184ページ。及び、深津栄一「周旋」『国際

法辞典』国際法学会編、鹿島出版会、324～325ページ。

仲介に関する研究文献は、高野、『概論』。深津栄一「仲介」『国際法辞典』455～456ページ。John G. Laylin and Others, "Guidelines for Third Parties in International Disputes", *P. A. S. I. L.*, Vol. 66, 1972. Marvin C. Ott, "Mediation as a Method of Conflict Resolution—Two Cases" *I. O.*, Vol. 26, 1972.

レーリン (Laylin) 教授の論文は、仲介を行うにあたって、第三者がいかなる態度で望むべきかについて説明したもの。オット (Ott) 教授のものは、仲介に関して、インドネシア・マレーシア間の紛争、及び、マレーシア・フィリピン間の紛争の二つの事例を中心に、政治的分析を行っている。

- (23) 実例としては、1905年のポーツマス条約、1904年のドッガー・バンク事件など。

- (24) 前原光雄「国際法における仲裁と調停」『綜合法学』第6巻3号、1963年、30ページ。

- (25) 高野『概論』183ページ。

- (26) 同上、184～5ページ。

- (27) Jean-Pierre Cot, *International Conciliation*, London, Europa Pub's, 1972, pp. 12-13.

- (28) 前原、前掲論文、30ページ。

- (29) 同上。

- (30) 同上。

- (31) 高野『概論』180ページ。田畑、前掲書、125ページ。田岡、前掲書、4ページ。

- (32) 調停に関する文献は以下のものがある。

Cot, *op. cit.*, Jackson Elmore, "Mediation and Conciliation in International Law", *International Social Science Bulletin*, Vol. 10, 1958. 但し、

エルモア (Elmore) 教授の論文は、国際連合による仲介と調停が中心。前原、前掲論文。

田岡良一『国際法Ⅲ』245～266ページ。高野『概論』184～191ページ。

(33) 田岡、同上、258ページ。

(34) 同上。

(35) Yaacov, *op. cit.*, pp. 322-326.

(36) 田岡、前掲書、246ページ。

(37) 同上。

(38) 同上書、263ページ。

(39) 同上書、264ページ。

(40) 同上書、265ページ。

(41) Cot, *op. cit.*, p. 4-5.

(42) Elmore, *op. cit.*

(43) Cot, *op. cit.*, p. 8.

(44) 国連による平和的解決方式に関して研究

したものとしては、Sydney D. Bailly, *Peaceful Settlement of International Disputes : Some Proposals for Research*, UNITAR, New York, 1971. Vratislav Pachota, *Complementary Structures of Third-Party Settlement of International Disputes*, UNITAR, New York, 1971. K. V. Raman, *The Ways of Peacemaker : A Study of the Procedural Concepts of United Nations Intermediary Assistance in the Peaceful Settlement of Disputes*, UNITAR, New York, 1975. John W. Halderman, *The United Nations and the Rule of Law*, Oceana Publications Inc., Dobbs Ferry, New York, 1966. C. F. Murphy, "The Obligation of States to Settle Disputes by Peaceful Means", *Virginia Journal of International Law*, Vol. 14, 1973-4. Elmore, *op. cit.*. Lincoln Bloomfield, "Peacekeeping and Peacemaking", *Foreign Affairs*,

Vol. 44, No. 4, 1996. David P. Forsythe, "United Nations Intervention in Conflict Situations Revisited : A Framework for Analysis", *I. O.*, Vol. 23, No. 1, 1969. Leland M. Goodrich, Edward Hambro and Anne Patricia Simons, *Charter of the United Nations : Commentary and Documents*, 3rd ed., Columbia University Press, New York & London, 1969. Kelsen, *op. cit.*. Brierly, *op. cit.*

J. G. メリルス著、長谷川正国訳『国際法の解剖』敬文堂、1984年。皆川洸先生還暦記念『紛争の平和的解決と国際法』北樹出版、1981年。牧田幸人「国際紛争平和的処理システムの展開」『現代国際社会の法と政治』深津栄一先生還暦記念、北樹出版、1985年。山口五郎、「国際連合による国際紛争の平和的解決」『新潟大学法経論集』第4巻2・3号、1955年。前原光雄「国際連合における紛争の処理」『国際法講座』第2巻、1953年。神谷龍男「憲章第6章に関する若干の考察」『國學院大學政経論叢』第7巻3号。前原光雄「国際連合と国際平和」『法学研究（慶大）』第27巻1号、1954年。田畑、前掲書、141～156ページ。田岡、前掲書、72～94ページ。高野『概論』192～224ページ。田村幸策『国際法』下巻、有斐閣、1952年、261～304ページ。以上のものは、ほとんどが、国連憲章第6章の解釈を中心とした研究である。また、国連も含めて、紛争の平和的解決一般を扱った研究文献として、W. I. Holder, "Toward Peaceful Settlement of International Disputes", *Australian Yearbook of International Law*, Vol. 4, 1968-69. 入江啓四郎「国際紛争の平和的解決

と武力的解決」『世界』1962年。河西直也「国際紛争の平和的解決」。河西直也「国際法、国際紛争及び世界秩序」『平和研究』第2号。

(45) なお、ここでは、国連憲章第6章の条文解釈の問題ではなく、従来の一般国際法上の平和的解決と国連における平和的解決との比較を中心に論じる。

(46) 田岡、前掲書、264ページ。

(47) 同上、265ページ。

(48) 国連決議に関する研究文献は、竹本正幸「総会決議の効力」『国際連合の研究』第2巻、有斐閣、1963年。水上干之「国際法の発達における国際連合総会決議の役割」『海上保安大学校研究報告』第17巻1・2号。吾郷真一「実施の観点からみた国連決議」『埼玉大学教養学部紀要』1978年。Jorge Castañeda, "The Underdeveloped Nations and the Development of International Law", *I. O.*, 1961.

(49) Oscar Schachter, "The Quasi-Judicial Role of the Security Council and the General Assembly", *A. J. I. L.* Vol. 58, 1964.

## ABSTRACT

### Peaceful Settlement of International Dispute in General International Law

—— Comparing with Peaceful Settlement by the United Nations ——

Mariko SHOJI

This paper analyzes peaceful means of international dispute settlement in general international law, such as negotiation, enquiry (inquiry, fact-finding, investigation), mediation (good-offices), conciliation. Six points are concluded in comparing these peaceful means in general international law with peaceful settlement by the United Nations (UN).

- 1) Peaceful settlement by the UN is not alternative to peaceful means in general international law. These measures can be synchronously pursued.
- 2) The UN organs of dispute settlement can carry its task permanently and independently.
- 3) Peaceful settlement by the UN is more systematic than that in general international law.
- 4) The UN can use coercive measures with peaceful measures.
- 5) Peaceful settlement by the UN is more effective than that of general international law.
- 6) Peaceful measures by the UN have politically authoritative effect.